

令和2年度 第1回地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会 議事要旨

日 時：令和2年7月22日（水）10：00～11：00

場 所：中央合同庁舎第4号館12階 共用1214 特別会議室

(1) 評価の進め方について

- ・事務局より、評価の進め方について説明を行った。

(2) 書面評価について（通常の申請枠）

- ・地方公共団体Aの申請内容に対する書面評価について、委員による意見交換を行った。委員の主な意見は次のとおり。
- ・特色ある大学づくりを行おうとする姿勢は評価できるが、そもそも地方公共団体Aは計画を実施予定の大学のキャンパス所在地ではなく、地元裨益する計画となっていない。また、当該計画は研究開発に伴う実証試験を大学で実施することがメインとなっているが、これは本来、企業が自己資金で行うべき事業であり、本交付金を充てるべきものではない。
- ・当該分野は既に他大学において相当の産学連携が進んでいるため、日本一・世界一を目指すのであればトップ人材を引き抜いてくる必要がある。
- ・現計画は企業側がリードしていくことが前提になっていると思われる。学長のリーダーシップは感じるが、既に日本各地で同様の取組みが進められている中、特色ある大学づくりが本当にできるのか疑問。
- ・地域として、より付加価値の高い産業分野にシフトしようとする姿勢は評価できるが、他大学との連携等も含め、より広域的な視点に立ち地域経済への波及効果があるような計画とすべきではないか。

以上の議論を踏まえ、座長より、地方公共団体Aは不採択とするという提案がされ、各委員からは反対意見等なく、決定した。

(3) 書面評価について（新たな申請枠）

- ・地方公共団体B、地方公共団体Cの申請内容に対する書面評価について、委員による意見交換を行った。委員の主な意見は次のとおり。

○地方公共団体B

- ・当該産業分野は、研究開発の範囲が広いため、色々なテーマに手を出すと技術化に繋がらない恐れがある。テーマに絞り計画内容を整理すれば、具体化できるのではないか。SDGsの観点からも、ポストコロナの観点からも、社会ニーズを捉えておりポテンシャルは高いものがあると思うが、現状の計画では総花的である。
- ・当該産業分野の事業は補助金に頼っている部分があり、補助金が切れると、事業もそこで終わってし

もうケースが多いため、しっかりしたビジネスモデルを作ることが必要。また、各参画機関の役割も不明確なため、事業実施体制の整理が必要。

- ・既にある程度、特色のある大学づくりが進んでいるため、今後はどのようにその強みを地域の雇用創出に繋げられるかを検討すべき。やるべきことの優先順位を付け、一つ一つ取り組んでいけば成果を出せる可能性もあるのではないか。

○地方公共団体C

- ・当該分野の研究が先行している複数大学を見ると、立地に依る部分が大きく、条件の良い地域に専門知識が蓄積され、そこにグローバルな競争力を持った学校ができる傾向がある。
- ・産業としての当該分野と、大学に当該分野の学部を設置することとは必ずしも繋がらない。海外の事例を見ても、もともとその地域が当該分野に有利であり、それを生かして学校づくりをする例はあるが、地方公共団体Cは日本国内でトップと言えるまでの強みやノウハウがあるわけではない。
- ・大学で育成した人材が実務でそのまま活躍できるとは限らず、一般的に産業界から大学にフィードバックがあるものだが、当該計画では産学の連携が見えず、ビジネスとして現実的でない。実務教育に向け、地域企業に深く関与してもらうようなプログラムにすると良いのではないか。
- ・現状の計画では戦略的に際立つものがない。育てた人材の域外流出を防ぎ、地域に根付いた雇用に繋げるための提案ではない。

以上の議論を踏まえ、座長より、地方公共団体Bは面接評価の対象とし、地方公共団体Cは対象としない（不採択）という提案がされ、各委員からは反対意見等なく、決定した。

以上